

令和3年度
秩父市
財務書類報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 秩父市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 秩父市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

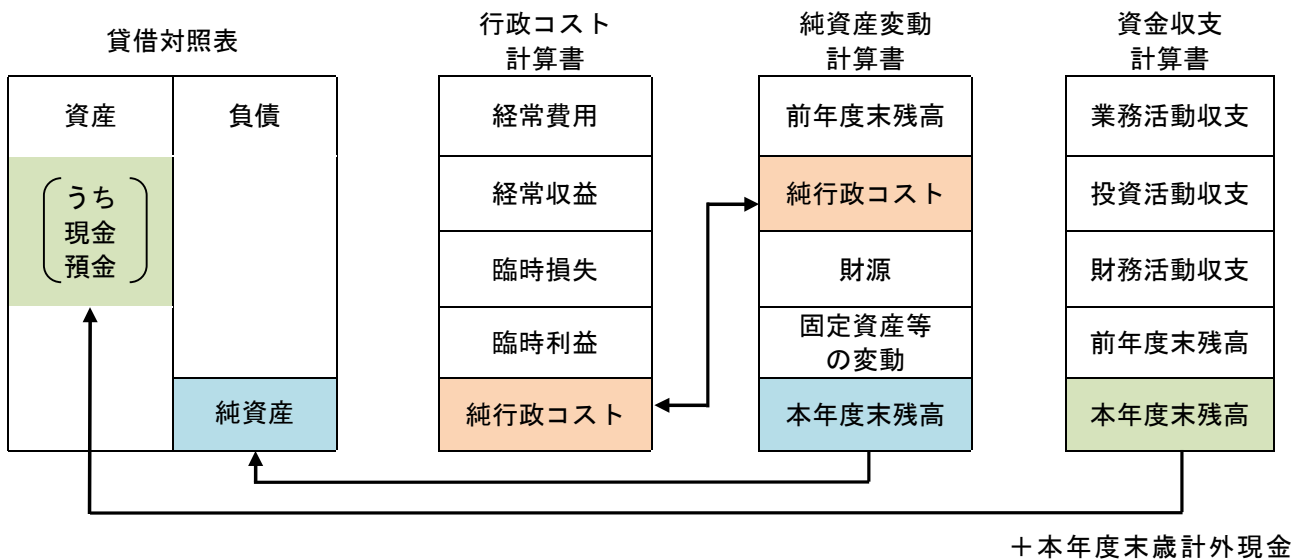
■秩父市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	
		一般会計	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)
			国民健康保険特別会計(診療施設勘定)
			介護保険特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			戸別合併処理浄化槽事業特別会計
			公設地方卸売市場特別会計
			駐車場事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			病院事業会計
			下水道事業会計
	一部事務組合	第三セクター等	株式会社ちちぶ観光機構
	秩父広域市町村圏組合		一般財団法人秩父市地域振興公社
	埼玉県市町村総合事務組合		社会福祉法人秩父市社会福祉事業団
	彩の国さいたま人づくり広域連合		秩父新電力株式会社
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 秩父市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は秩父市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	130,507,016	145,442,969	167,438,426	固定負債	35,578,277	46,979,634	58,525,286
有形固定資産	111,891,259	128,631,439	154,790,442	地方債等	25,176,051	30,515,320	35,719,511
事業用資産	73,002,546	75,286,209	80,164,960	長期未払金	-	-	-
土地	33,794,044	34,562,656	35,400,475	退職手当引当金	10,126,819	10,652,037	11,461,264
立木竹	5,925,985	5,925,985	5,925,985	損失補償等引当金	-	-	-
建物	90,834,090	95,231,056	105,258,515	その他	275,407	5,812,277	11,344,511
建物減価償却累計額	△59,266,037	△62,243,372	△68,256,300	流動負債	3,867,969	4,718,280	5,925,752
工作物	9,683,025	9,915,992	9,952,488	1年内償還予定地方債等	3,399,927	3,955,067	4,588,351
工作物減価償却累計額	△8,053,836	△8,191,383	△8,201,929	未払金	143	144,461	614,558
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	306,980	457,135	551,705
航空機	-	-	-	預り金	106,211	106,211	113,861
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	54,709	55,407	57,276
その他	-	-	451	負債合計	39,446,246	51,697,914	64,451,038
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	85,275	85,275	85,275	固定資産等形成分	136,137,469	151,073,423	173,078,037
インフラ資産	37,859,745	50,222,147	68,423,590	剰余分(不足分)	△36,643,093	△45,472,862	△55,083,639
土地	16,476,155	16,991,588	17,653,475	他団体出資等分	-	-	606
建物	713,920	2,938,272	3,892,857	純資産合計	99,494,376	105,600,561	117,995,004
建物減価償却累計額	△466,459	△1,811,263	△2,224,828				
工作物	114,790,277	135,758,041	165,082,560				
工作物減価償却累計額	△93,775,461	△103,780,691	△116,759,171				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	121,314	126,200	778,697				
物品	2,648,727	9,590,673	16,132,034				
物品減価償却累計額	△1,619,759	△6,467,590	△9,930,141				
無形固定資産	3,790	8,611	1,403,834				
ソフトウェア	3,090	3,090	6,195				
その他	700	5,522	1,397,639				
投資その他の資産	18,611,967	16,802,919	11,244,150				
投資及び出資金	9,061,010	6,307,658	59,296				
有価証券	-	-	-				
出資金	48,342	48,342	△754,291				
その他	9,012,668	6,259,316	813,587				
投資損失引当金	△12,933	△12,933	6,067				
長期延滞債権	243,746	422,202	422,202				
長期貸付金	827,745	827,745	815,745				
基金	8,512,428	9,286,751	9,852,856				
減債基金	-	-	-				
その他	8,512,428	9,286,751	9,852,856				
その他	1,000	17,058	133,545				
徴収不能引当金	△21,028	△45,562	△45,562				
流動資産	8,433,606	11,855,506	15,007,616				
現金預金	2,718,597	5,615,187	7,352,418				
資金	2,612,386	5,508,977	7,243,031				
歳計外現金	106,211	106,211	109,387				
未収金	92,533	616,367	1,957,790				
短期貸付金	50,144	50,144	47,144				
基金	5,580,309	5,580,309	5,592,467				
財政調整基金	2,487,038	2,487,038	2,499,196				
減債基金	3,093,271	3,093,271	3,093,271				
棚卸資産	-	15,815	67,037				
その他	-	-	15,898				
徴収不能引当金	△7,977	△22,317	△25,139				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	138,940,623	157,298,475	182,446,042	負債及び純資産合計	138,940,623	157,298,475	182,446,042

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約1,389億41百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約994億94百万円（71.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約394億46百万円（28.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約1,572億98百万円、純資産は約1,056億1百万円（67.1%）、負債は約516億98百万円（32.9%）、連結会計では資産は約1,824億46百万円、純資産は約1,179億95百万円（64.7%）、負債は約644億51百万円（35.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	131,534,127	130,507,016	△0.8%	147,053,658	145,442,969	△1.1%	168,969,908	167,438,426	△0.9%
有形固定資産	113,844,576	111,891,259	△1.7%	131,061,683	128,631,439	△1.9%	156,301,176	154,790,442	△1.0%
事業用資産	74,528,553	73,002,546	△2.0%	76,900,861	75,286,209	△2.1%	82,085,429	80,164,960	△2.3%
土地	33,805,354	33,794,044	△0.0%	34,573,966	34,562,656	△0.0%	35,408,702	35,400,475	△0.0%
立木竹	5,925,985	5,925,985	0.0%	5,925,985	5,925,985	0.0%	5,925,985	5,925,985	0.0%
建物	90,534,798	90,834,090	0.3%	94,926,178	95,231,056	0.3%	105,302,232	105,258,515	△0.0%
建物減価償却累計額	△57,500,404	△59,266,037	3.1%	△60,389,009	△62,243,372	3.1%	△66,450,704	△68,256,300	2.7%
工作物	9,653,573	9,683,025	0.3%	9,886,540	9,915,992	0.3%	9,908,763	9,952,488	0.4%
工作物減価償却累計額	△7,927,778	△8,053,836	1.6%	△8,059,823	△8,191,383	1.6%	△8,077,858	△8,201,929	1.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	451	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,025	85,275	130.3%	37,025	85,275	130.3%	68,310	85,275	24.8%
インフラ資産	38,171,943	37,859,745	△0.8%	50,876,298	50,222,147	△1.3%	68,033,020	68,423,590	0.6%
土地	16,470,553	16,476,155	0.0%	16,985,987	16,991,588	0.0%	17,645,437	17,653,475	0.0%
建物	760,328	713,920	△6.1%	2,984,680	2,938,272	△1.6%	3,831,171	3,892,857	1.6%
建物減価償却累計額	△500,623	△466,459	△6.8%	△1,796,815	△1,811,263	0.8%	△2,194,870	△2,224,828	1.4%
工作物	113,756,728	114,790,277	0.9%	134,619,857	135,758,041	0.8%	162,196,011	165,082,560	1.8%
工作物減価償却累計額	△92,614,997	△93,775,461	1.3%	△102,217,312	△103,780,691	1.5%	△114,623,208	△116,759,171	1.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	299,903	121,314	△59.5%	299,903	126,200	△57.9%	1,178,479	778,697	△33.9%
物品	2,756,887	2,648,727	△3.9%	9,591,774	9,590,673	△0.0%	15,770,323	16,132,034	2.3%
物品減価償却累計額	△1,612,807	△1,619,759	0.4%	△6,307,250	△6,467,590	2.5%	△9,587,597	△9,930,141	3.6%
無形固定資産	34,223	3,790	△88.9%	39,904	8,611	△78.4%	1,484,272	1,403,834	△5.4%
ソフトウェア	33,523	3,090	△90.8%	33,523	3,090	△90.8%	35,411	6,195	△82.5%
その他	700	700	0.0%	6,382	5,522	△13.5%	1,448,861	1,397,639	△3.5%
投資その他の資産	17,655,329	18,611,967	5.4%	15,952,071	16,802,919	5.3%	11,184,460	11,244,150	0.5%
投資及び出資金	8,213,471	9,061,010	10.3%	5,494,269	6,307,658	14.8%	48,636	59,296	21.9%
有価証券	-	-	-	-	-	-	16	-	-
出資金	48,540	48,342	△0.4%	48,540	48,342	△0.4%	48,620	△754,291	△1651.4%
その他	8,164,931	9,012,668	10.4%	5,445,729	6,259,316	14.9%	-	813,587	-
投資損失引当金	△19,000	△12,933	△31.9%	△19,000	△12,933	△31.9%	-	6,067	-
長期延滞債権	306,656	243,746	△20.5%	543,793	422,202	△22.4%	543,793	422,202	△22.4%
長期貸付金	856,885	827,745	△3.4%	856,885	827,745	△3.4%	841,885	815,745	△3.1%
基金	8,323,809	8,512,428	2.3%	9,112,192	9,286,751	1.9%	9,778,523	9,852,856	0.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,323,809	8,512,428	2.3%	9,112,192	9,286,751	1.9%	9,778,523	9,852,856	0.8%
その他	1,000	1,000	0.0%	19,865	17,058	△14.1%	27,556	133,545	384.6%
徴収不能引当金	△27,493	△21,028	△23.5%	△55,933	△45,562	△18.5%	△55,933	△45,562	△18.5%
流動資産	7,483,286	8,433,606	12.7%	10,794,943	11,855,506	9.8%	15,815,719	15,007,616	△5.1%
現金預金	1,968,915	2,718,597	38.1%	4,799,448	5,615,187	17.0%	8,715,705	7,352,418	△15.6%
資金	1,858,242	2,612,386	40.6%	4,688,775	5,508,977	17.5%	8,601,843	7,243,031	△15.8%
歳計外現金	110,673	106,211	△4.0%	110,673	106,211	△4.0%	113,861	109,387	△3.9%
未収金	148,952	92,533	△37.9%	628,319	616,367	△1.9%	1,641,164	1,957,790	19.3%
短期貸付金	55,819	50,144	△10.2%	55,819	50,144	△10.2%	52,819	47,144	△10.7%
基金	5,322,942	5,580,309	4.8%	5,322,942	5,580,309	4.8%	5,335,909	5,592,467	4.8%
財政調整基金	2,162,949	2,487,038	15.0%	2,162,949	2,487,038	15.0%	2,175,917	2,499,196	14.9%
減債基金	3,159,993	3,093,271	△2.1%	3,159,993	3,093,271	△2.1%	3,159,993	3,093,271	△2.1%
棚卸資産	-	-	-	17,036	15,815	△7.2%	70,963	67,037	△5.5%
その他	-	-	-	-	-	-	30,261	15,898	△47.5%
徴収不能引当金	△13,342	△7,977	△40.2%	△28,622	△22,317	△22.0%	△31,102	△25,139	△19.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	139,017,414	138,940,623	△0.1%	157,848,601	157,298,475	△0.3%	184,785,627	182,446,042	△1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	36,384,591	35,578,277	△2.2%	48,186,952	46,979,634	△2.5%	59,310,475	58,525,286	△1.3%
地方債等	26,123,696	25,176,051	△3.6%	31,795,738	30,515,320	△4.0%	37,000,264	35,719,511	△3.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	10,088,308	10,126,819	0.4%	10,556,909	10,652,037	0.9%	11,369,016	11,461,264	0.8%
損失補償等引当金	54	-	-	54	-	-	54	-	-
その他	172,533	275,407	59.6%	5,834,252	5,812,277	△0.4%	10,941,142	11,344,511	3.7%
流動負債	4,052,570	3,867,969	△4.6%	4,939,446	4,718,280	△4.5%	6,423,123	5,925,752	△7.7%
1年内償還予定地方債等	3,534,308	3,399,927	△3.8%	4,085,371	3,955,067	△3.2%	4,552,419	4,588,351	0.8%
未払金	100	143	42.9%	179,633	144,461	△19.6%	1,015,446	614,558	△39.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,646	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	1	1	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	323,256	306,980	△5.0%	479,534	457,135	△4.7%	571,539	551,705	△3.5%
預り金	110,673	106,211	△4.0%	110,673	106,211	△4.0%	119,297	113,861	△4.6%
その他	84,233	54,709	△35.1%	84,233	55,407	△34.2%	162,774	57,276	△64.8%
負債合計	40,437,161	39,446,246	△2.5%	53,126,398	51,697,914	△2.7%	65,733,598	64,451,038	△2.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	136,912,888	136,137,469	△0.6%	152,432,420	151,073,423	△0.9%	174,358,636	173,078,037	△0.7%
剰余分(不足分)	△38,332,636	△36,643,093	△4.4%	△47,710,217	△45,472,862	△4.7%	△55,307,213	△55,083,639	△0.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	606	606	0.0%
純資産合計	98,580,252	99,494,376	0.9%	104,722,203	105,600,561	0.8%	119,052,029	117,995,004	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約77百万円(0.1%)の減少、純資産は約9億14百万円(0.9%)の増加、負債は約9億91百万円(2.5%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約5億50百万円(0.3%)の減少、純資産は約8億78百万円(0.8%)の増加、負債は約14億28百万円(2.7%)の減少、連結会計では資産は約23億40百万円(1.3%)の減少、純資産は約10億57百万円(0.9%)の減少、負債は約12億83百万円(2.0%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約34億49百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約13億7百万円と当期減価償却費が公共施設の設備投資を約21億42百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少したためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約35億34百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約24億52百万円と償還額が起債額を10億82百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

純資産増加の要因は、負債である地方債が減少し、また後述の純資産変動計算書の本年度差額である純行政コストを財源で賄えていることから増加となりました。

また、連結会計においては、当年度より連結対象範囲が変更したことにより資産、負債及び純資産は減少となりました。

③令和3年度秩父市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、秩父市が保有している資産状況について見ていきますが、単に秩父市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、秩父市における資産形成の特徴が把握可能となります。

秩父市における資産の構成を見ると、事業用資産が52.5%、インフラ資産が27.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 204自治体
- ・県内平均 53自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 54自治体

項目（金額：千円）	秩父市		前年比	人口規模別平均（関東）			県内平均	類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
有形固定資産	113,844,576	111,891,259	△1,953,317	31,140,394	98,613,525	248,855,308	130,638,295	82,846,876
事業用資産	74,528,553	73,002,546	△1,526,007	14,269,363	47,589,802	104,018,381	66,483,840	40,599,252
インフラ資産	38,171,943	37,859,745	△312,197	16,641,254	38,576,850	205,580,213	64,175,968	46,798,098
物品	1,144,080	1,028,968	△115,113	255,431	578,060	1,329,201	705,278	726,244
無形固定資産	34,223	3,790	△30,433	13,643	182,500	222,276	55,134	78,753
投資その他の資産	17,655,329	18,611,967	956,639	3,059,321	6,920,316	16,363,762	6,963,776	6,434,645
流動資産	7,483,286	8,433,606	950,320	2,361,121	5,304,042	12,188,989	5,983,080	5,246,033
資産合計	139,017,414	138,940,623	△76,791	36,727,912	99,039,879	351,759,414	142,452,561	97,073,729
項目 (資産合計に対する構成比)	秩父市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
	R2年度	R3年度						
有形固定資産	81.9%	80.5%	△1.4%	84.8%	99.6%	70.7%	91.7%	85.3%
事業用資産	53.6%	52.5%	△1.1%	38.9%	48.1%	29.6%	46.7%	41.8%
インフラ資産	27.5%	27.2%	△0.2%	45.3%	39.0%	58.4%	45.1%	48.2%
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	12.7%	13.4%	0.7%	8.3%	7.0%	4.7%	4.9%	6.6%
流動資産	5.4%	6.1%	0.7%	6.4%	5.4%	3.5%	4.2%	5.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

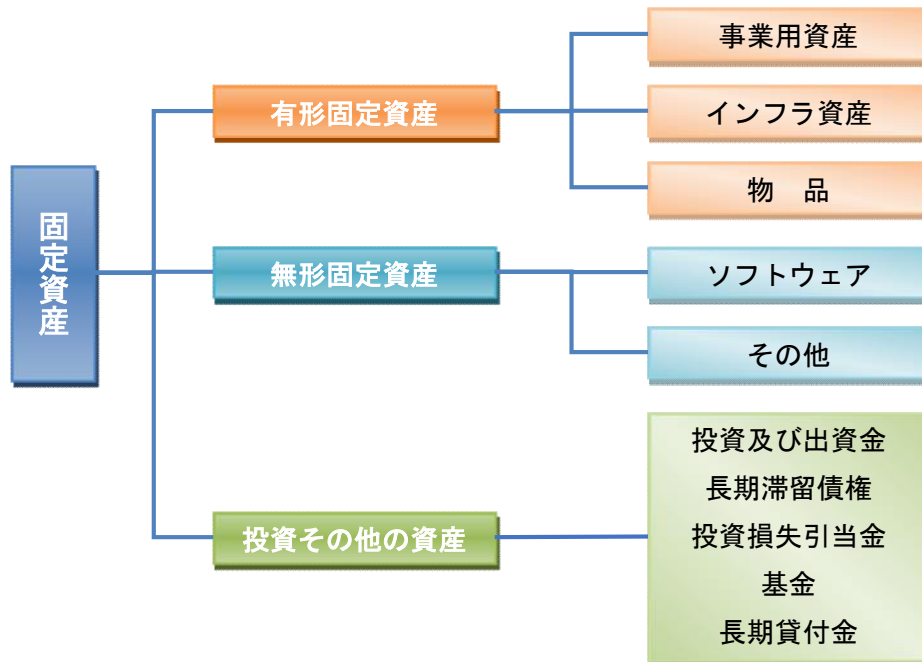
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

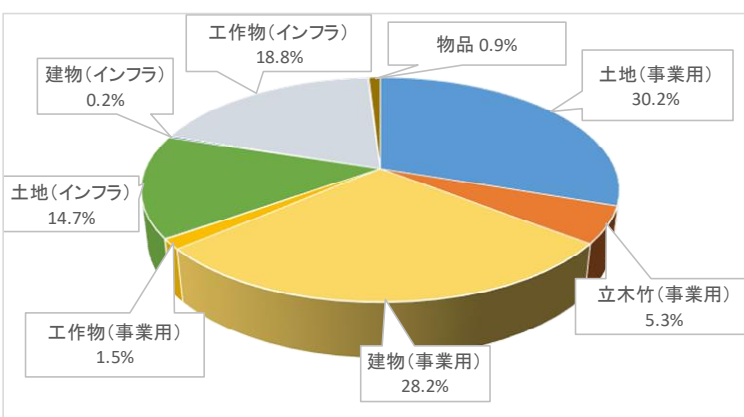


□) 有形固定資産の状況

これまでに秩父市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	33,794,044	30.2%
立木竹(事業用)	5,925,985	5.3%
建物(事業用)	31,568,053	28.2%
工作物(事業用)	1,629,190	1.5%
建設仮勘定(事業用)	85,275	0.1%
土地(インフラ)	16,476,155	14.7%
建物(インフラ)	247,461	0.2%
工作物(インフラ)	21,014,816	18.8%
建設仮勘定(インフラ)	121,314	0.1%
物品	1,028,968	0.9%
合計	111,891,259	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の30.2%、次いで建物(事業用)の28.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

秩父市においては、74.7%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は67.0%、インフラ資産は81.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			県内平均	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万~5万人(80団体)	人口5~10万人(50団体)	人口10~30万人(74団体)	埼玉県(53団体)	都市Ⅱ-2(54団体)
償却資産取得価額合計	217,231,114	218,438,788	1,207,674	54,009,440	108,000,065	189,213,075	138,415,198	122,162,478
減価償却累計額	160,156,608	163,181,552	3,024,944	33,601,624	72,383,087	162,256,617	87,877,016	83,268,922
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.7%	74.7%	1.0%	62.2%	67.0%	85.8%	63.5%	68.2%
【参考】事業用資産	65.3%	67.0%	1.7%	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.5%	65.2%	1.7%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	82.1%	83.2%	1.1%	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	81.3%	81.6%	0.3%	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	65.8%	65.3%	△0.5%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	81.4%	81.7%	0.3%	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	63.9%	67.0%	3.1%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度秩父市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

秩父市の純資産比率は71.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			県内平均	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
資産合計	139,017,414	138,940,623	△76,791	36,727,912	99,039,879	351,759,414	142,452,561	97,073,729
負債合計	40,437,161	39,446,246	△990,915	10,540,729	26,906,753	47,519,649	38,025,996	25,385,061
純資産合計	98,580,252	99,494,376	914,124	26,187,183	72,133,126	304,239,765	104,426,565	71,688,668
純資産比率	70.9%	71.6%	0.7%	71.3%	72.8%	86.5%	73.3%	73.8%
負債比率	29.1%	28.4%	△0.7%	28.7%	27.2%	13.5%	26.7%	26.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、秩父市は20.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			県内平均	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
資産合計	139,017,414	138,940,623	△76,791	36,727,912	99,039,879	351,759,414	142,452,561	97,073,729
地方債残高	29,658,004	28,575,978	△1,082,026	7,453,291	18,974,616	33,016,603	28,386,324	19,411,234
資産合計対地方債割合	21.3%	20.6%	△0.8%	20.3%	19.2%	9.4%	19.9%	20.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,555,707	43,302,875	55,013,217
業務費用	15,111,638	19,844,305	24,669,218
人件費	4,571,156	6,610,501	8,426,876
職員給与費	3,492,122	4,908,539	6,513,776
賞与等引当金繰入額	306,980	435,482	517,694
退職手当引当金繰入額	38,511	190,389	201,900
その他	733,543	1,076,091	1,193,505
物件費等	10,295,609	12,707,686	15,632,868
物件費	6,354,994	7,899,673	9,540,401
維持補修費	491,160	577,627	704,039
減価償却費	3,449,455	4,220,580	5,378,620
その他	-	9,807	9,808
その他の業務費用	244,872	526,117	609,474
支払利息	86,853	179,547	238,851
徴収不能引当金繰入額	-	940	1,744
その他	158,019	345,630	368,879
移転費用	12,444,070	23,458,570	30,343,999
補助金等	5,712,595	18,607,257	19,033,761
社会保障給付	4,815,042	4,815,042	11,254,978
他会計への繰出金	1,888,010	-	-
その他	28,423	36,271	55,259
経常収益	966,948	4,082,188	7,663,835
使用料及び手数料	437,833	3,225,751	4,565,608
その他	529,115	856,437	3,098,227
純経常行政コスト	26,588,760	39,220,687	47,349,381
臨時損失	104,661	106,942	133,763
災害復旧事業費	89,925	89,925	89,925
資産除売却損	9,791	11,997	11,997
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	4,944	5,020	31,840
臨時利益	25,762	26,178	29,722
資産売却益	19,641	19,641	20,304
その他	6,121	6,536	9,418
純行政コスト	26,667,658	39,301,452	47,453,422

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約275億56百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億67百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約265億89百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約266億68百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約393億1百万円、連結会計で約474億53百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	32,664,436	27,555,707	△15.6%	47,778,660	43,302,875	△9.4%	55,522,096	55,013,217	△0.9%
業務費用	15,011,866	15,111,638	0.7%	19,871,846	19,844,305	△0.1%	24,415,119	24,669,218	1.0%
人件費	4,590,657	4,571,156	△0.4%	6,630,395	6,610,501	△0.3%	8,483,812	8,426,876	△0.7%
職員給与費	3,506,368	3,492,122	△0.4%	4,960,773	4,908,539	△1.1%	6,619,484	6,513,776	△1.6%
賞与等引当金繰入額	323,256	306,980	△5.0%	456,966	435,482	△4.7%	535,681	517,694	△3.4%
退職手当引当金繰入額	-	38,511	-	104,022	190,389	83.0%	104,022	201,900	94.1%
その他	761,033	733,543	△3.6%	1,108,634	1,076,091	△2.9%	1,224,625	1,193,505	△2.5%
物件費等	10,175,330	10,295,609	1.2%	12,732,053	12,707,686	△0.2%	15,355,802	15,632,868	1.8%
物件費	6,281,642	6,354,994	1.2%	7,736,400	7,899,673	2.1%	9,091,532	9,540,401	4.9%
維持補修費	402,876	491,160	21.9%	700,335	577,627	△17.5%	859,567	704,039	△18.1%
減価償却費	3,490,812	3,449,455	△1.2%	4,286,738	4,220,580	△1.5%	5,396,119	5,378,620	△0.3%
その他	-	-	-	8,580	9,807	14.3%	8,584	9,808	14.3%
その他の業務費用	245,878	244,872	△0.4%	509,398	526,117	3.3%	575,505	609,474	5.9%
支払利息	116,667	86,853	△25.6%	219,343	179,547	△18.1%	286,490	238,851	△16.6%
徴収不能引当金繰入額	1,021	-	-	2,035	940	△53.8%	2,940	1,744	△40.7%
その他	128,191	158,019	23.3%	288,020	345,630	20.0%	286,074	368,879	28.9%
移転費用	17,652,570	12,444,070	△29.5%	27,906,814	23,458,570	△15.9%	31,106,977	30,343,999	△2.5%
補助金等	11,359,357	5,712,595	△49.7%	23,467,676	18,607,257	△20.7%	20,430,247	19,033,761	△6.8%
社会保障給付	4,171,685	4,815,042	15.4%	4,169,931	4,815,042	15.5%	10,396,153	11,254,978	8.3%
他会計への繰出金	1,866,866	1,888,010	1.1%	-	-	-	-	-	-
その他	254,661	28,423	△88.8%	269,207	36,271	△86.5%	280,578	55,259	△80.3%
経常収益	1,100,085	966,948	△12.1%	4,130,105	4,082,188	△1.2%	6,990,754	7,663,835	9.6%
使用料及び手数料	392,666	437,833	11.5%	3,005,570	3,225,751	7.3%	4,391,925	4,565,608	4.0%
その他	707,418	529,115	△25.2%	1,124,536	856,437	△23.8%	2,598,830	3,098,227	19.2%
純経常行政コスト	31,564,351	26,588,760	△15.8%	43,648,555	39,220,687	△10.1%	48,531,341	47,349,381	△2.4%
臨時損失	196,177	104,661	△46.6%	196,500	106,942	△45.6%	339,184	133,763	△60.6%
災害復旧事業費	161,070	89,925	△44.2%	161,070	89,925	△44.2%	161,070	89,925	△44.2%
資産除売却損	8,199	9,791	19.4%	8,386	11,997	43.1%	8,477	11,997	41.5%
投資損失引当金繰入額	19,000	-	-	19,000	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	54	-	-	54	-	-	54	-	-
その他	7,854	4,944	△37.0%	7,990	5,020	△37.2%	169,583	31,840	△81.2%
臨時利益	15,970	25,762	61.3%	69,866	26,178	△62.5%	80,477	29,722	△63.1%
資産売却益	9,311	19,641	111.0%	9,311	19,641	111.0%	10,052	20,304	102.0%
その他	6,659	6,121	△8.1%	60,556	6,536	△89.2%	70,425	9,418	△86.6%
純行政コスト	31,744,559	26,667,658	△16.0%	43,775,188	39,301,452	△10.2%	48,790,049	47,453,422	△2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約51億9百万円（15.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億33百万円（12.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約49億76百万円（15.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約50億77百万円（16.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約44億74百万円（10.2%）の減少、連結会計では約13億37百万円（2.7%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、秩父市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

秩父市においては、業務費用が54.8%、移転費用が45.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.6%、物件費等に37.4%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			県内平均	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
経常費用	32,664,436	27,555,707	△5,108,729	11,703,602	30,227,551	69,087,420	43,349,828	27,270,672
業務費用	15,011,866	15,111,638	99,772	5,410,445	12,338,018	28,782,914	17,937,990	11,834,715
人件費	4,590,657	4,571,156	△19,501	2,078,333	4,564,488	10,566,968	7,331,397	4,004,378
物件費等	10,175,330	10,295,609	120,279	3,222,387	7,455,619	17,535,680	10,182,080	7,615,289
その他の業務費用	245,878	244,872	△1,006	109,725	317,910	680,266	424,513	215,048
移転費用	17,652,570	12,444,070	△5,208,500	6,293,157	17,889,533	40,304,507	25,411,837	15,435,957
項目 (経常費用に対する構成比)	秩父市		前年比	人口規模別平均(関東)			県内平均	類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	46.0%	54.8%	8.9%	46.2%	40.8%	41.7%	41.4%	43.4%
人件費	14.1%	16.6%	2.5%	17.8%	15.1%	15.3%	16.9%	14.7%
物件費等	31.2%	37.4%	6.2%	27.5%	24.7%	25.4%	23.5%	27.9%
その他の業務費用	0.8%	0.9%	0.1%	0.9%	1.1%	1.0%	1.0%	0.8%
移転費用	54.0%	45.2%	△8.9%	53.8%	59.2%	58.3%	58.6%	56.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。秩父市における減価償却費の構成割合は12.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	秩父市		前年比	人口規模別平均（関東）			県内平均	類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
減価償却費	3,490,812	3,449,455	△41,357	1,130,918	2,126,949	4,368,283	3,151,911	2,585,692
経常費用	32,664,436	27,555,707	△5,108,729	11,703,602	30,227,551	69,087,420	43,349,828	27,270,672
対経常費用 減価償却費割合	10.7%	12.5%	1.8%	9.7%	7.0%	6.3%	7.3%	9.5%
未償却資産合計	57,108,029	55,260,326	△1,847,703	54,009,440	108,000,065	189,213,075	138,415,198	122,162,478
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.2%	0.1%	2.1%	2.0%	2.3%	2.3%	2.1%
資産合計	139,017,414	138,940,623	△76,791	36,727,912	99,039,879	351,759,414	142,452,561	97,073,729
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.5%	△0.0%	3.1%	2.1%	1.2%	2.2%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

秩父市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.7%、扶助費である社会保障給付が17.5%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金等の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	秩父市		前年比	人口規模別平均（関東）			県内平均	類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
経常費用	32,664,436	27,555,707	△5,108,729	11,703,602	30,227,551	69,087,420	43,349,828	27,270,672
移転費用	17,652,570	12,444,070	△5,208,500	6,293,157	17,889,533	40,304,507	25,411,837	15,435,957
補助金等	11,359,357	5,712,595	△5,646,763	4,229,372	11,575,567	23,352,751	14,341,130	9,384,411
社会保障給付	4,171,685	4,815,042	643,356	1,286,640	4,363,290	12,678,591	8,186,271	4,347,280
他会計への繰出金	1,866,866	1,888,010	21,144	737,766	1,709,892	4,074,220	2,675,041	1,531,076
その他	254,661	28,423	△226,238	39,379	240,784	198,944	209,396	173,190
項目 （経常費用に対する構成比）	秩父市		前年比	人口規模別平均（関東）			県内平均	類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (74団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	54.0%	45.2%	△8.9%	53.8%	59.2%	58.3%	58.6%	56.6%
補助金等	34.8%	20.7%	△14.0%	36.1%	38.3%	33.8%	33.1%	34.4%
社会保障給付	12.8%	17.5%	4.7%	11.0%	14.4%	18.4%	18.9%	15.9%
他会計への繰出金	5.7%	6.9%	1.1%	6.3%	5.7%	5.9%	6.2%	5.6%
その他	0.8%	0.1%	△0.7%	0.3%	0.8%	0.3%	0.5%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,580,252	104,722,203	119,052,029
純行政コスト(△)	△26,667,658	△39,301,452	△47,453,422
財源	27,545,545	40,109,422	45,739,085
税収等	19,735,202	24,637,444	27,885,312
国県等補助金	7,810,343	15,471,979	17,853,773
本年度差額	877,887	807,971	△1,714,337
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	322	322	322
無償所管換等	35,915	35,915	15,026
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	57,519
その他	-	34,150	584,443
本年度純資産変動額	914,124	878,358	△1,057,026
本年度末純資産残高	99,494,376	105,600,561	117,995,004

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約994億94百万円となっており、また、全体会計では約1,056億1百万円、連結会計では約1,179億95百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	98,789,019	98,580,252	△0.2%	105,028,028	104,722,203	△0.3%	118,709,534	119,052,029	0.3%
純行政コスト(△)	△31,744,559	△26,667,658	△16.0%	△43,775,188	△39,301,452	△10.2%	△48,790,049	△47,453,422	△2.7%
財源	31,391,006	27,545,545	△12.3%	43,236,574	40,109,422	△7.2%	47,719,558	45,739,085	△4.2%
税収等	18,584,950	19,735,202	6.2%	23,103,058	24,637,444	6.6%	26,217,692	27,885,312	6.4%
国県等補助金	12,806,056	7,810,343	△39.0%	20,133,516	15,471,979	△23.2%	21,501,866	17,853,773	△17.0%
本年度差額	△353,552	877,887	△348.3%	△538,614	807,971	△250.0%	△1,070,491	△1,714,337	60.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	23,519	322	△98.6%	23,519	322	△98.6%	23,519	322	△98.6%
無償所管換等	121,267	35,915	△70.4%	121,267	35,915	△70.4%	121,541	15,026	△87.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△11,504	57,519	△600.0%
その他	-	-	-	88,003	34,150	△61.2%	1,279,430	584,443	△54.3%
本年度純資産変動額	△208,766	914,124	△537.9%	△305,825	878,358	△387.2%	342,495	△1,057,026	△408.6%
本年度末純資産残高	98,580,252	99,494,376	0.9%	104,722,203	105,600,561	0.8%	119,052,029	117,995,004	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9億14百万円(0.9%)の増加、全体会計では約8億78百万円(0.8%)の増加、連結会計では約10億57百万円(0.9%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,084,017	39,038,858	49,739,480
業務費用支出	11,639,948	15,580,287	19,395,403
移転費用支出	12,444,070	23,458,570	30,344,077
業務収入	28,233,350	43,607,705	52,357,594
臨時支出	89,925	90,001	124,327
臨時収入	15,941	16,356	16,983
業務活動収支	4,075,349	4,495,202	2,510,769
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,283,528	4,691,103	6,433,407
投資活動収入	2,111,518	2,460,250	3,198,933
投資活動収支	△2,172,010	△2,230,853	△3,234,474
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,601,476	4,152,880	4,638,182
財務活動収入	2,452,282	2,708,732	3,997,494
財務活動収支	△1,149,194	△1,444,148	△640,687
本年度資金収支額	754,144	820,202	△1,364,392
前年度末資金残高	1,858,242	4,688,775	8,601,843
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,580
本年度末資金残高	2,612,386	5,508,977	7,243,031

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7億54百万円のプラスで、資金残高は約26億12百万円に増加しました。

全体会計では約8億20百万円のプラスで、資金残高は約55億9百万円に増加、連結会計では約13億64百万円のマイナスで、資金残高は約72億43百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,084,017	39,038,858	49,739,480
業務費用支出	11,639,948	15,580,287	19,395,403
人件費支出	4,548,921	6,537,773	8,342,794
物件費等支出	6,846,154	8,523,694	10,353,210
支払利息支出	86,853	179,547	238,851
その他の支出	158,019	339,274	460,548
移転費用支出	12,444,070	23,458,570	30,344,077
補助金等支出	5,712,595	18,607,257	19,033,839
社会保障給付支出	4,815,042	4,815,042	11,254,978
他会計への繰出支出	1,888,010	-	-
その他の支出	28,423	36,271	55,259
業務収入	28,233,350	43,607,705	52,357,594
税収等収入	19,850,818	24,678,940	27,705,633
国県等補助金収入	7,423,659	14,910,209	17,292,003
使用料及び手数料収入	442,993	3,179,410	4,279,216
その他の収入	515,881	839,147	3,080,742
臨時支出	89,925	90,001	124,327
災害復旧事業費支出	89,925	89,925	89,925
その他の支出	-	76	34,402
臨時収入	15,941	16,356	16,983
業務活動収支	4,075,349	4,495,202	2,510,769
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,283,528	4,691,103	6,433,407
公共施設等整備費支出	1,307,372	1,606,163	4,083,218
基金積立金支出	1,964,373	2,100,314	2,183,896
投資及び出資金支出	852,483	818,333	-
貸付金支出	159,300	159,300	159,300
その他の支出	-	6,993	6,993
投資活動収入	2,111,518	2,460,250	3,198,933
国県等補助金収入	370,743	535,149	1,190,249
基金取崩収入	1,552,003	1,702,003	1,774,112
貸付金元金回収収入	160,500	160,500	157,500
資産売却収入	28,272	28,272	28,934
その他の収入	-	34,327	48,137
投資活動収支	△2,172,010	△2,230,853	△3,234,474
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,601,476	4,152,880	4,638,182
地方債等償還支出	3,534,308	4,085,304	4,567,564
その他の支出	67,168	67,576	70,618
財務活動収入	2,452,282	2,708,732	3,997,494
地方債等発行収入	2,452,282	2,674,582	3,302,539
その他の収入	-	34,150	694,955
財務活動収支	△1,149,194	△1,444,148	△640,687
本年度資金収支額	754,144	820,202	△1,364,392
前年度末資金残高	1,858,242	4,688,775	8,601,843
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,580
本年度末資金残高	2,612,386	5,508,977	7,243,031
前年度末歳計外現金残高	110,673	110,673	113,861
本年度歳計外現金増減額	△4,463	△4,463	△4,474
本年度末歳計外現金残高	106,211	106,211	109,387
本年度末現金預金残高	2,718,597	5,615,187	7,352,418

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	29,226,398	24,084,017	△17.6%	43,460,315	39,038,858	△10.2%	50,225,515	49,739,480	△1.0%
業務費用支出	11,573,828	11,639,948	0.6%	15,553,501	15,580,287	0.2%	19,118,028	19,395,403	1.5%
人件費支出	4,567,156	4,548,921	△0.4%	6,593,716	6,537,773	△0.8%	8,450,719	8,342,794	△1.3%
物件費等支出	6,762,231	6,846,154	1.2%	8,475,586	8,523,694	0.6%	10,011,376	10,353,210	3.4%
支払利息支出	116,667	86,853	△25.6%	219,343	179,547	△18.1%	286,490	238,851	△16.6%
その他の支出	127,774	158,019	23.7%	264,856	339,274	28.1%	369,443	460,548	24.7%
移転費用支出	17,652,570	12,444,070	△29.5%	27,906,814	23,458,570	△15.9%	31,107,486	30,344,077	△2.5%
補助金等支出	11,359,357	5,712,595	△49.7%	23,467,676	18,607,257	△20.7%	20,430,312	19,033,839	△6.8%
社会保障給付支出	4,171,685	4,815,042	15.4%	4,169,931	4,815,042	15.5%	10,396,153	11,254,978	8.3%
他会計への繰出支出	1,866,866	1,888,010	1.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	254,661	28,423	△88.8%	269,207	36,271	△86.5%	281,022	55,259	△80.3%
業務収入	32,000,931	28,233,350	△11.8%	46,701,449	43,607,705	△6.6%	54,135,063	52,357,594	△3.3%
税収等収入	18,583,175	19,850,818	6.8%	22,988,596	24,678,940	7.4%	25,882,068	27,705,633	7.0%
国県等補助金収入	12,318,308	7,423,659	△39.7%	19,592,288	14,910,209	△23.9%	21,608,159	17,292,003	△20.0%
使用料及び手数料収入	398,900	442,993	11.1%	3,013,279	3,179,410	5.5%	4,056,286	4,279,216	5.5%
その他の収入	700,548	515,881	△26.4%	1,107,285	839,147	△24.2%	2,588,551	3,080,742	19.0%
臨時支出	161,070	89,925	△44.2%	161,206	90,001	△44.2%	234,042	124,327	△46.9%
災害復旧事業費支出	161,070	89,925	△44.2%	161,070	89,925	△44.2%	161,070	89,925	△44.2%
その他の支出	-	-	-	136	76	△44.4%	72,972	34,402	△52.9%
臨時収入	39,527	15,941	△59.7%	39,712	16,356	△58.8%	46,640	16,983	△63.6%
業務活動収支	2,652,991	4,075,349	53.6%	3,119,640	4,495,202	44.1%	3,722,147	2,510,769	△32.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,998,966	4,283,528	7.1%	4,329,601	4,691,103	8.3%	6,283,962	6,433,407	2.4%
公共施設等整備費支出	1,269,033	1,307,372	3.0%	1,501,811	1,606,163	6.9%	4,246,081	4,083,218	△3.8%
基金積立金支出	1,782,387	1,964,373	10.2%	1,963,785	2,100,314	7.0%	2,004,430	2,183,896	9.0%
投資及び出資金支出	917,466	852,483	△7.1%	833,926	818,333	△1.9%	3,371	-	-
貸付金支出	30,080	159,300	429.6%	30,080	159,300	429.6%	30,080	159,300	429.6%
その他の支出	-	-	-	-	6,993	-	-	6,993	-
投資活動収入	2,275,896	2,111,518	△7.2%	2,524,326	2,460,250	△2.5%	3,775,239	3,198,933	△15.3%
国県等補助金収入	448,221	370,743	△17.3%	521,144	535,149	2.7%	1,638,354	1,190,249	△27.4%
基金取崩収入	1,779,528	1,552,003	△12.8%	1,929,528	1,702,003	△11.8%	2,039,799	1,774,112	△13.0%
貸付金元金回収収入	35,526	160,500	351.8%	35,526	160,500	351.8%	38,526	157,500	308.8%
資産売却収入	12,621	28,272	124.0%	12,621	28,272	124.0%	13,362	28,934	116.5%
その他の収入	-	-	-	25,508	34,327	34.6%	45,198	48,137	6.5%
投資活動収支	△1,723,070	△2,172,010	26.1%	△1,805,275	△2,230,853	23.6%	△2,508,723	△3,234,474	28.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,366,518	3,601,476	7.0%	4,003,042	4,152,880	3.7%	4,423,466	4,638,182	4.9%
地方債等償還支出	3,285,177	3,534,308	7.6%	3,921,701	4,085,304	4.2%	4,342,079	4,567,564	5.2%
その他の支出	81,341	67,168	△17.4%	81,341	67,576	△16.9%	81,387	70,618	△13.2%
財務活動収入	2,348,335	2,452,282	4.4%	2,657,135	2,708,732	1.9%	3,277,477	3,997,494	22.0%
地方債等発行収入	2,348,335	2,452,282	4.4%	2,657,135	2,674,582	0.7%	3,277,477	3,302,539	0.8%
その他の収入	-	-	-	-	34,150	-	-	694,955	-
財務活動収支	△1,018,183	△1,149,194	12.9%	△1,345,907	△1,444,148	7.3%	△1,145,990	△640,687	△44.1%
本年度資金収支額	△88,262	754,144	△954.4%	△31,542	820,202	△2700.4%	67,434	△1,364,392	△2123.3%
前年度末資金残高	1,946,504	1,858,242	△4.5%	4,720,317	4,688,775	△0.7%	8,535,012	8,601,843	0.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△602	5,580	△1027.1%
本年度末資金残高	1,858,242	2,612,386	40.6%	4,688,775	5,508,977	17.5%	8,601,843	7,243,031	△15.8%
前年度末歳計外現金残高	108,330	110,673	2.2%	108,330	110,673	2.2%	111,365	113,861	2.2%
本年度歳計外現金増減額	2,343	△4,463	△290.5%	2,343	△4,463	△290.5%	2,497	△4,474	△279.2%
本年度末歳計外現金残高	110,673	106,211	△4.0%	110,673	106,211	△4.0%	113,861	109,387	△3.9%
本年度末現金預金残高	1,968,915	2,718,597	38.1%	4,799,448	5,615,187	17.0%	8,715,705	7,352,418	△15.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 3 年度 秩父市財務分析（一般会計等）

これまででは、秩父市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは秩父市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析してみます。これにより、秩父市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.6%で平均値 72.8%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 232 万円で平均値 140 万円の 1.66 倍
- 住民一人当たりの負債額は 66 万円で平均値 38 万円の 1.74 倍
- 資産老朽化比率は 74.7%で平均値 67.0%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 45 万円で平均値 41 万円の 1.10 倍
- 受益者負担割合は 3.5%で平均値 3.1%の 1.13 倍
- 基礎的財政収支は約 24 億 03 百万円で平均値 3 億 92 百万円の 6.13 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5~10万人 (50団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
		R2年度	R3年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.9%	71.6%	0.7%	72.8%	73.3%	73.8%

秩父市の純資産比率は、71.6%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

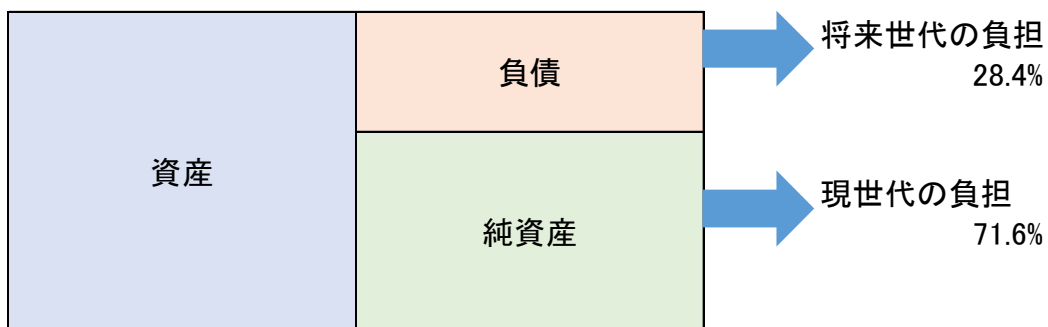
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

秩父市の場合だと、自己資金が71.6万円、借金が28.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5~10万人 (50団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
		R2年度	R3年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	229万円	232万円	3万円	140万円	112万円	137万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の59,879人で算出しています。

秩父市の「住民一人当たりの資産額」は232万円で、平均値の140万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5~10万人 (50団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
		R2年度	R3年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	66万円	66万円	-	38万円	31万円	36万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

秩父市の「住民一人当たりの負債額」は66万円で、平均値の38万円よりも高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5~10万人 (50団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
		R2年度	R3年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.7%	74.7%	1.0%	67.0%	63.5%	68.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.3%	67.0%	1.7%	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.5%	65.2%	1.7%	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.1%	83.2%	1.1%	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.3%	81.6%	0.3%	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.8%	65.3%	△0.5%	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.4%	81.7%	0.3%	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	67.0%	3.1%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

秩父市の指標は、74.7%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が67.0%、インフラ資産が81.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5~10万人 (50団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
		R2年度	R3年度				
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	52万円	45万円	△7万円	41万円	36万円	39万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

秩父市の「住民一人当たりの行政コスト」は45万円で、平均値の41万円よりも高い水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5~10万人 (50団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
		R2年度	R3年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	3.5%	0.1%	3.1%	2.4%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

秩父市の受益者負担割合は3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5~10万人 (50団体)	埼玉県 (53団体)	都市Ⅱ-2 (54団体)
		R2年度	R3年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	10億49百万円	24億03百万円	13億53百万円	3億92百万円	6億94百万円	14億86百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

秩父市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約24億3百万円で、平均値より高めの水準になります。